記入例①　「保育の必要性」の条件に該当しない場合

第１号様式（第３条関係・第７条関係）

令和 〇年〇月〇日

子育てのための施設等利用給付認定（現況届）・変更申請書（法第３０条の４第１号･第２号･第３号）

（宛先）大井町長

【申請にあたって同意していただく事項】
1. 子ども・子育て支援法第30条の３において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、住民基本台帳、課税台帳その他公簿等を確認する（マイナンバーを用いた情報連携を含む）ことや、官公署に対して必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
3. 子ども・子育て支援法第30条の11の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
4. 新年度４月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の５第５項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第７条第10項第４号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。
7. 副食費の施設による徴収に係る補足給付費申請に必要な情報として、申請者の税務情報等の公簿、通園先が有する学齢簿、徴収金台帳等を大井町が閲覧及び調査することがあります。

以上のことに同意し、幼稚園（子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学付属幼稚園）、特別支援学校幼稚部の施設等利用給付認定を希望（幼稚園や特別支援学校の預かり保育事業（※１）は利用しない）、または、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校（預かり保育事業を利用する（※１））、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て支援活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第３０条の５第１項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※１．預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が８時間未満または②年間開所日数２００日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

				認定希望日（施設利用開始日）	令和 ９年 ４ 月 １ 日
保護者	フリガナ	オオイ　タロウ	申請子どもとの続柄	父	現住所 〒２５８－××××　大井町〇〇△△―◇◇
	氏名	大井　太郎　印 ※　自署の場合は印は不要です。			現住所が町外の場合 町内転入後の住所 〒
	日中の連絡先（電話番号）＊確実に連絡の取れる順に記入してください。				生年月日 ●● 年 ▲▲ 月 ■■ 日
	90 090-●●●-▲▲▲▲　父携帯・母携帯・父勤務先・母勤務先・自宅・その他（　）	② 090-●●●-▲▲▲▲　父携帯・母携帯・父勤務先・母勤務先・自宅・その他（　）			個人番号（マイナンバー） ▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲
申請子ども	フリガナ	オオイ　ハナコ	現住所 申請者と異なる場合のみ記載	〒　－	個人番号（マイナンバー）
	氏名	大井　花子	生年月日	令和３年 １０ 月 ２３ 日	●●●●●●●●●●
認定種別	☑ 第１号（認定希望日時点で満３歳以上の申請子ども） ☐ 第２号（認定希望日時点で満３歳に達する日以降の最初の３月３１日を経過している申請子ども） ☐ 第３号（認定希望日時点で満３歳に達する日以降の最初の３月３１日までの間にある申請子ども）				左記で第３号に該当し、市町民税非課税世帯に該当する場合は、下の□にレ点を付けてください。 ☐ 市町民税所得割非課税に該当

「第１号」にチェックを入れてください。

◆利用（予定含む）する幼稚園（子どものための教育･保育給付の対象でない私立幼稚園や国立大学付属幼稚園）･特別支援学校幼稚部･国立認定こども園･特別支援学校幼稚部を記入してください。

フリガナ		所在地	〒　－　TEL　（　）
施設名		利用開始予定日	年　月　日

◆上記「認定種別」が（第３号）に該当する場合に記入してください。

認定希望日と同年１月１日現在の住所 ※２	（母親）	☐ 現住所と同じ	（父親）	☐ 現住所と同じ
認定希望日の前年１月１日現在の住所 ※３	（母親）	☐ 現住所と同じ	（父親）	☐ 現住所と同じ

※２．３．が現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村それぞれで発行される１月１日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書（課税証明書など）を添付してください。

◆上記「認定種別」が（第2号もしくは3号）に該当する場合に、世帯の状況（申請子どもの保護者、同居の家族および同居者の全員）を記入してください。
※個人番号欄は、上記「認定種別」が（３号）に該当する場合に、父母及び生計の中心者のみ記入してください。
※生計中心者欄：生計の中心者の番号に〇を付けてください。

		フリガナ 氏名	申請子どもとの続柄	生年月日	就労・通学・通園先又は単身赴任先	要介護認定又は障害者手帳
申請子どもの保護者及び同居者（生計の中心者の番号に〇を付けてください。）	1			個人番号 大正 昭和 平成 令和　年　月　日		☐有
	2					☐有
	3					☐有
	4					☐有
	5			個人番号 大正 昭和 平成 令和　年　月　日		☐有
	6			個人番号 大正 昭和 平成 令和　年　月　日		☐有
	7			個人番号 大正 昭和 平成 令和　年　月　日		☐有

「保育の必要性」の条件に該当しない場合、記入の必要はありません。

ひとり親の場合の理由	☐離婚（　年　月　日）　☐死別（　年　月　日）　☐未婚 ☐離婚前提別居（　年　月　日（頃）から【調停 ☐無 ☐有《証明書 ☐無 ☐有》】）
生活保護の受給状況	☐有（　年　月　日保護開始）　※生活保護受給者証を添付してください。

《必ず裏面も記入して下さい》

◆認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する（予定を含む）方は記入して下さい。

フリガナ 施設名	利用するサービスの種類	所在地	利用開始予定日
※該当する事業を利用している場合はその施設名を記入して下さい。	認可外 ・ 一時預かり 病児保育 ・ 子育て支援活動	〒 ー TEL: - -	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育 ・ 子育て支援活動	〒 ー TEL: - -	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育 ・ 子育て支援活動	〒 ー TEL: - -	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育 ・ 子育て支援活動	〒 ー TEL: - -	年 月 日

◆保育を必要とする状況

子から見た続柄		母 ・ 父 ・ その他（ ）	母 ・ 父 ・ その他（ ）
保育を必要とする事由		□就労 □妊娠･出産 □疾病･障害等 □介護･看護 □災害復旧 □求職活動等 □就学 □その他（ ）	□就労 □妊娠･出産 □疾病･障害等 □介護･看護 □災害復旧 □求職活動等 □就学 □その他（ ）
就労	就労種別	□居宅外労働 □自営 ⇒ □自宅 □中心者 □自宅以外 □協力者 □内職 □その他：（ ）	□居宅外労働 □自営 ⇒ □自宅 □中心者 □自宅以外 □協力者 □内職 □その他：（ ）
	通勤手段・時間	通勤手段：□徒歩 □自転車 □バス □自動車 □電車 □その他（ ） ※複数手段の場合は全てにレ点を付けてください。	通勤手段：□徒歩 □自転車 □バス □自動車 □電車 □その他（ ） ※複数手段の場合は全てにレ点を付けてください。
		通勤時間：約 時間 分（往復時間を記入してください。）	通勤時間：約 時間 分（往復時間を記入してください。）
	前年１月１日以降の転職	□無 □有 ⇒ ① 就労先名：	□無 □有 ⇒ ① 就労先名：
妊娠・出産（申請時点）		□有	月 日
疾病・障害等		（疾病・障 無	交付） □有 □無
介護・看護	被介護者名	（申請子どもとの続柄： ）	（申請子どもとの続柄： ）
	疾病･障害名		
	受診等の状況	□入院中 □通院（月・週 回） □通所・通学（週 回） 施設名（ ）	□入院中 □通院（月・週 回） □通所・通学（週 回） 施設名（ ）
災害復旧		災害の状況：	災害の状況：
求職活動等		活動の状況：	活動の状況：
就学	通学手段・時間	通学手段：□徒歩 □自転車 □バス □自動車 □電車 □その他（ ） ※複数手段の場合は全てにレ点を付けてください。	通学手段：□徒歩 □自転車 □バス □自動車 □電車 □その他（ ） ※複数手段の場合は全てにレ点を付けてください。
		通学時間：約 時間 分（往復時間を記入してください。）	通学時間：約 時間 分（往復時間を記入してください。）
	就学の目的	□卒業後就労するため □その他（ ）	□卒業後就労するため □その他（ ）
	期間	年 月 日まで	年 月 日まで
	卒業後の予定	（就労日数・時間） □週 □月 日（１日 時間就労）	（就労日数・時間） □週 □月 日（１日 時間就労）
その他		保育を行うことが困難と認められる内容	保育を行うことが困難と認められる内容

「保育の必要性」の条件に該当しない場合、記入の必要はありません。

添付書類

1 居宅外で就労されている方（予定を含む）	就労（予定）証明書（就労内定の場合はその証明を受けて下さい）
自営（自宅外自営、親族経営等の自営を含む）の場合	就労状況申告書、自営の証明書類の写し（確定申告書、営業許可証、開業届等）
2 出産前後の方（出産前後８週間に限る）	母子健康手帳の写し（保護者氏名と出産予定日が記載されているページ）
3 保護者が学校に在学中の方	在学証明書（入学予定の場合は合格通知等）及び就学時間の分かる書類
4 保護者が病気の方	診断書（発行日より２か月以内のもの）
5 保護者が障害をお持ちの方	障害による手帳等の交付を受けている方…身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し 交付を受けていない方…診断書
6 保護者が介護している方	申立書及び介護が必要であるとわかる書類（診断書、介護保険証の写し等）
7 保護者が求職中の方	求職活動中であることを証明するもの（ハローワーク登録証等）
8 認可外保育施設の利用を希望されている方	保育所等利用申し込み等の不実施に係る理由書